

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策		担当部局	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	安全・環境政策課 安全基準課		課長 加藤光一 課長 平原 祐		
会計区分	一般会計		施策名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内航海運の競争力強化の観点から、内航海運の高コスト体質を改善するとともに、商船の海難事故原因の大半を占めるヒューマンエラー防止を図る。また、燃費消費抑制等の面から物流効率化、省エネルギー対策を図り、内航海運の活性化・グリーン化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人間工学的な視点を取り入れたブリッジの構造・配置設計や省力化効果のある新技術について、安全性・有効性を検証し、これらを活用したブリッジの構造・配置や搭載機器の安全性向上・省力化に向けたガイドライン等を策定する。また、より省エネに資する運航を行うことが可能となるよう、安全性を確保した上で航行区域の見直しを行うための調査、基準整備等を実施する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	14	52	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	14	52	
	執行額	0	0	0				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、安全性向上・省力化に向けたガイドラインの策定、省エネの観点からの航行区域の見直しの基準整備を行う上での調査事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、安全性向上・省力化に向けたガイドラインの策定、省エネの観点からの航行区域の見直しの基準整備を行う上での調査事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績 (当初見込み)			()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	23年度の新規事業のため、コストを算出することはできない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(本省) 諸謝金	1	1	平成24年度は、平成23年度の検討結果を踏まえ、シミュレーターにて安全性向上・省力化効果の検証を行うため、増額要求となった。				
	(本省) 職員旅費	1	1					
	(本省) 委員等旅費	0	0					
	(本省) 公共交通等安全対策調査費	12	50					
	計	14	52					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	安全性向上・省力化に向けた調査等を開始したところであるが、適切かつ効率的な予算の執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		適切かつ効率的な予算の執行に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			